

「県内企業に対する結婚に関する意識調査」調査票

このアンケートは、滋賀県が県内の結婚支援の取組を推進するため、県内に事業所がある企業にアンケートおよびヒアリングを行い、客観的データ等に基づく課題や効果的な支援の在り方等を検証することで、本県が取り組む結婚支援センターの運営や市町との連携等、本県の施策に反映させることを目的として実施するものです。なお、調査票情報の秘密の保護は万全を期していますので、ありのままを記入してください。

(記入に当たっては、次の点にご注意ください)

1. 回答は令和6年9月1日時点でご記入願います。
2. 令和6年11月29日までにアンケート調査票の記入、調査機関によるヒアリング調査を終了してください。
3. 調査内容のお問い合わせ先
(委託事業者) 株式会社しがぎん経済文化センター
〒520-0806 滋賀県大津市浜町1番38号
TEL 077-523-2245 (平日9:00~16:00) e-mail keizai@keibun.co.jp
担当者 田中、宮島
4. この調査は滋賀県が上記調査機関に委託して実施するものです。

問1 貴社についてお尋ねします。

貴社について以下の表に記入してください。

業種については1~14で該当する番号にひとつ○印を付けてください。

貴社名	
代表者名	
所在地	
業種	1 農林漁業、2 建設業、3 製造業、4 情報通信業、5 運輸業・郵便業、 6 卸売業・小売業、7 金融業・保険業、8 不動産業・物品賃貸業、 9 学術研究・専門技術サービス業、10 宿泊業・飲食サービス業、 11 生活関連サービス業・娯楽業、12 教育・学習支援業、13 医療・福祉、 14 サービス業 (ほかに分類されないもの)

問2 従業員の状況についてお尋ねします。

貴社の従業員の状況について以下の表に記入してください。

なお、従業員には非正規社員(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト等)を含みます。正確な数値がわからない場合は概数でも結構です。

	男性	女性	全体
従業員数			
平均年齢			
未婚者数			

問3 県では、市町と連携し、結婚を希望する人へ出会いの場を創出する「しが・めぐりあいサポートセンター しが結」の運営など、結婚支援の取組をしていますが、県が結婚支援の取組を行うことについて貴社ではどう感じていますか。最もあてはまる番号にひとつ○印を付けてください。

- | | | |
|------------------|---------------|--------|
| 1. 必要な取組 | 4. あまり必要のない取組 | 7. その他 |
| 2. どちらかといえば必要な取組 | 5. 不要な取組 | |
| 3. 何とも思わない | 6. わからない | |

問4 企業や事業所が、未婚の従業員に対して結婚支援を行うことについて、貴社ではどう感じていますか。最もあてはまる番号にひとつ○印を付けてください。

- | | | |
|------------------|---------------|--------|
| 1. 必要な取組 | 4. あまり必要のない取組 | 7. その他 |
| 2. どちらかといえば必要な取組 | 5. 不要な取組 | |
| 3. 何とも思わない | 6. わからない | |

問5 貴社では未婚従業員の結婚支援に取り組んでいますか。
あてはまる番号すべてに○印を付けてください。

- | |
|--|
| 1. 企業の経営者や上司が従業員の結婚を応援する旨の宣言や公表 |
| 2. 婚活に係る休暇制度の導入 |
| 3. 企業が未婚従業員へ「しが結」や民間結婚相談所に関する情報提供や利用推進 |
| 4. 未婚従業員が利用する「しが結」や民間結婚相談所の会費を助成 |
| 5. 未婚従業員向けの婚活イベント・セミナーの企画・開催 |
| 6. 企業内で未婚従業員の結婚に向けた支援を行う人の配置 |
| 7. 自社の未婚従業員と他社の未婚従業員とのマッチング機会の創出 |
| 8. その他（具体的に |
| 9. 取り組んでいない |

問6 設問5で「1～8 何らかの取り組みをされている」と回答された企業に伺います。結婚支援に取り組んでいる理由について、あてはまる番号すべてに○印を付けてください。

- | |
|--|
| 1. 結婚することによる従業員の定着など、雇用の安定化につなげるため |
| 2. 結婚支援を従業員のワークライフバランス推進のための取組に位置付けているため |
| 3. 従業員にやさしい企業としてPRしたいため |
| 4. 企業として少子化対策に取り組むことは企業の責務であると認識しているため |
| 5. 県や市町から、「しが結」や出会いイベントの案内があったため |
| 6. 従業員からの要望があるため |
| 7. その他（具体的に |

問7 設問5で「9 取り組んでいない」と回答された企業に伺います。

結婚支援に取り組んでいない理由について、あてはまる番号すべてに○印を付けてください。

1. 結婚は従業員の個人の問題であると考えているため
2. どのような取り組みをすればよいかわからないから
3. 結婚支援以外で取り組むべき課題があるから
4. 人手やコストの負担が発生するから
5. 通常業務が多忙であり、結婚支援に取り組む余裕がないから
6. 個人的な事柄でありプライバシーの侵害等と捉えられる懸念があるから
7. 独身従業員が少ない（いない）から
8. その他（具体的に _____）

問8 設問5で「9 取り組んでいない」と回答された企業に伺います。今後、貴社において、従業員の結婚支援についてなんらかの取組を検討されていますか。あてはまる番号すべてに○印を付けてください。

1. 企業の経営者や上司が従業員の結婚を応援する旨の宣言や公表
2. 婚活に係る休暇制度の導入
3. 企業が未婚従業員へ「しが結」や民間結婚相談所に関する情報提供や利用推進
4. 未婚従業員が利用する「しが結」や民間結婚相談所の会費を助成
5. 未婚従業員向けの婚活イベント・セミナーの企画・開催
6. 企業内で未婚従業員の結婚に向けた支援を行う人の配置
7. 自社の未婚従業員と他社の未婚従業員とのマッチング機会の創出
8. その他（具体的に _____）
9. 取り組んでいない

問9 県の取組として期待する結婚支援について、あてはまる番号に3つまで○印を付けてください。

1. 自治体による婚活イベント・セミナーの開催および情報提供
2. 民間事業者等の婚活イベント・セミナー開催の情報提供
3. 「しが・めぐりあいサポートセンター しが結」の運営継続
4. 企業向け結婚支援に関するセミナーの開催（結婚相談担当者の人材育成）
5. 企業向け結婚支援に関する表彰や認証制度の創設（結婚支援の啓蒙活動）
6. 企業向けの結婚支援に関するガイドブック等の作成・配付
7. 企業の独自支援（結婚祝い金等）に対する費用補助
8. 独身従業員が結婚に伴い住宅取得や転居をした場合の費用補助
9. 結婚相談窓口の設置・運営
10. 婚活イベントを企画する企業同士のマッチング支援
11. 自治体が結婚支援をする必要はない
12. その他（具体的に _____）

問 10 滋賀県では、結婚支援業務に関する専門的な知見を持つ結婚支援コンシェルジュを配置し、結婚支援事業への助言、支援を行っております。今後、貴社で結婚に関する取組（結婚に関するイベント、セミナー、広報等）があった場合、コンシェルジュの派遣を希望されますか。
あてはまる番号にひとつ○印を付けてください。

1. 希望する
2. 希望しない
3. 検討する

※希望するとご回答いただいた企業様には、今後、個別にご連絡することがあります。

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。